

1 大学研究所における中小企業研究・支援の重要性

全国約 381 万社（2018 年版「中小企業白書」付属統計資料 1 表）の中小企業は、日本経済の根幹をなし、地域経済と雇用を支える中核的存在であることは論を俟たないところです。我が国の経済は緩やかに回復しているものの、少子高齢化による労働力不足の深刻化や後継者難、労働生産性の伸び悩みなど、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。このため、国、都道府県、中小企業基盤整備機構などが中小企業支援施策を実施していますが、その成果は十分に発揮されているとは言えません。こうした一因は大学の有する知的資源が有効に活用されていない点にもあります。

一部の企業が情報と豊富な資金を有しており、経済・経営研究に大きな役割を果たしていることは事実ですが、企業の持つ情報が企業内にとどめられて一般に広く公開されておらず、また、その分析にはビジネス目的からの制約があります。マス・メディアは、新しい情報の提供には有効ですが、長期的視野から、理論的研究と歴史的研究に基づいて現状を評価するという点では不十分です。また、広範な読者層を対象としているために、特定の問題を鋭く追究するということが困難です。日本のシンク・タンクは、優れた委託研究を行っているものの、依頼先の意向に制約されます。官庁は優れた人材を擁し、豊富な情報を有して、政策立案能力があるとされていますが、その政策評価を自ら行うことが困難です。

真理追求を目的とする大学の研究者は、理論的・歴史的研究を行い、その成果を広く公開していますが、現場との接触が乏しく、企業の実態に深く切り込めていません。こうしたことから、大学の研究所が企業、官庁、経済団体、研究者等、相互の連携強化に向けたパイプ役となり、国民経済の発展に寄与する情報の伝達と研究水準の向上に努めることが重要となっています。

2 機構の発足

2012 年 4 月、千葉商科大学経済研究所内に「中小企業研究・支援機構」が創設されました。本機構は大学の有する知的資源を基盤に、中小企業に関する産・官・学連携の共同研究を推進するとともに、経営革新・経営改善・人材育成などに関する実践的な情報提供を通じて中小企業を支援することを目的に設立されました。本機構はこのような活動を通じて地域社会や国民経済の発展に貢献することをもって、大学の社会的責任を果たすことを目指しています。

今日の日本経済において中小企業の経営支援が極めて重要であることは言うまでもありません。内閣府・金融庁・中小企業庁による「中小企業支援ネットワークの構築について」（2012 年 12 月 14 日付中小企業庁発表）にみられるように、全国 47 都道府県において、各県・市信用保証協会を中心に、地域金融機関、政府系金融機関、中小企業再生支援協議会、企業再生支援機構（現 地域経済活性化支援機構）、法務・会計・税務等の専門家、経営支援機関、地方公共団体、財務局、経済産業局等が連携し、中小企業の経営改善・事業再生支援を推進するためのネットワークが構築されました。各機関の連携を通じて、情報交換や経営支援施策、再生事例の共有化等による中小企業の経営改善・事業再生の促進が図られています。本機構は、このようなネットワークと連携して、中小企業の発展に貢献しようとするものです。

3 機構の運営

本機構は機構長、兼担研究員（本学専任教員が兼担）、客員研究員から構成され、経済研究所副所長が機構長を兼務しています。機構長のもとに機構運営委員会が設置され、経済研究所会議で決定される基本原則を踏まえた事業計画を策定して機構が運営されています。機構の研究員は経済研究所会議の承認を経て委嘱され、研究員会議を随時開催するなどにより、研究員の意見等を広く聴取することとしています。

4 機構の活動

本機構は次のような活動を行っています。

研究調査活動の推進

第1に、中小企業についての情報を収集すると共に、中小企業に関する研究調査活動を推進します。とりわけ、経験豊かな中小企業経営者へのインタビュー調査活動等により得られた情報を蓄積しています。本機構研究員と学内外の中小企業研究者や中小企業調査・研究機関との連携を図っています。その上で、研究員等による中小企業研究の成果やインタビュー結果などの情報を積極的に公表するために、機関誌『中小企業支援研究』を毎年度末に発行しています。また、経営者インタビューを特集した本誌別冊号を上半期末に刊行しており、これらの機関誌の内容は次の経済研究所ホームページ上でもご覧いただけます。

(http://www.cuc.ac.jp/keiken/rss/r05_08/index.html)

中小企業への支援活動

第2に、中小企業への支援活動を行っています。このために、政府系金融機関、銀行・信用金庫、中小企業庁、中小企業基盤整備機構、関東経済産業局、関東財務局、千葉県庁、市川市役所、千葉県商工会議所、他大学などと連携を図り、経済研究所及び本機構の主催・共催で、中小企業支援のための学術的で実践的なシンポジウムや講演会を定期的で開催しています。2017年11月25日(土)には、研究所主催・本機構企画による公開シンポジウムを「中小企業の成長と地域金融機関の融資～事業性評価に基づく融資への中小企業の対応のあり方～」のテーマで開催しました。(写真)

また、本学は、経済産業省から「経営革新等支援機関」として認定を受けています。本機構は、認定の核となる本学大学院・社会人教育センターと連携して、中小企業を総合的、包括的に支援を行うことに協力しています。

受託調査の実施

第3に、中小企業・地域活性化のための受託調査を実施しています。具体例として、2013年6月～2014年3月の期間に勝浦市総合活性化事業に協力しました。同市の商業と観光による賑わいの街づくりを目指したアンケート調査を実施し、その成果は『勝浦市総合活性化調査事業報告書』としてまとめられています。その後も学生による勝浦市の地域活性化応援報告を加えた同誌の2016年3月版が刊行されました。

中小企業診断士の能力向上に向けた活動

第4に、本学大学院中小企業診断士養成コース修了者の能力向上に努めています。このために、大学院・社会人教育センターに協力して、同コース修了者向け講習会の実施や経験豊富な中小企業診断士と同コース出身の新進の中小企業診断士とが連携した中小企業向け経営相談会などの開催に取り組んでいます。

国際的ネットワークの構築

第5に、国内外の大学や研究機関とのネットワークを構築し、国際的な中小企業研究・支援活動を推進することを課題としています。



公開シンポジウム(第一部)基調講演・事例報告



(第二部)パネルディスカッション

5 中小企業研究・支援センター化を目指して

本機構は千葉県をはじめ首都圏の中小企業研究・支援の情報拠点として、更に日本の中小企業研究・支援のセンターとして、研究成果等の蓄積を重ねると共に有益な情報を広く発信して、中小企業が抱える諸課題解決の一翼を担う組織を目指します。各位には、本機構の運営と活動に格別のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。